

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ありがとうサービス

【英訳名】 ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井本 雅之

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	4,264,581	4,452,399	8,524,312
経常利益	(千円)	206,786	176,254	401,502
四半期(当期)純利益	(千円)	127,644	115,294	233,884
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	953,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	1,775,297	1,904,446	1,886,714
総資産額	(千円)	4,884,321	4,949,473	4,745,114
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	135.14	122.07	247.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			110.00
自己資本比率	(%)	36.3	38.5	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,826	263,107	427,903
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,054	282,475	541,370
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	463,559	107,943	176,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,159,587	780,856	908,167

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.19	44.84

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに持ち直しつつあるものの、米国や欧州、東アジアでの政治動向、保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、4月に俺のフレンチ松山（愛媛県）、ペルタ・レクラン（愛媛県）、ハードオフ那覇小禄店（沖縄県）を計画通り出店しました。期初の予定にはなかったのですが、7月にタンドール宇和店を卯之町食堂（愛媛県）という地産地消型のセルフサービス形式の食堂に改装しました。8月には、オフハウス別府観光港前店を強化するために拡張し、ホビーオフ別府観光港前店（大分県）を閉店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業88店舗、フードサービス事業33店舗、合計121店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,452,399千円（対前年同四半期比4.4%増）、営業利益177,403千円（同9.2%減）、経常利益176,254千円（同14.8%減）、四半期純利益115,294千円（同9.7%減）となり、増収減益という結果となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

当第2四半期累計期間におきましては、ハードオフ本部のECプラットフォーム「ネットモール」を活用したネット販売の強化にくわえ、出張買取などのリアル店舗ならではのサービスへの取り組みを深めたほか、お客様目線での売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。この結果、売上高2,991,909千円（対前年同四半期比1.5%増）と増収にはなりましたが、人件費の増加により、セグメント利益（営業利益）256,473千円（同7.8%減）となりました。

（フードサービス事業）

当第2四半期累計期間におきましては、俺のフレンチ松山とペルタ・レクランの2店舗を愛媛県松山市に出店したことが売上に大きく貢献しました。この結果、売上高は1,460,490千円（対前年同四半期比11.0%増）と伸びましたが、新店の出店費用がかさみセグメント利益（営業利益）69,130千円（同15.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて82,746千円減少し、2,066,008千円となりました。現金及び預金が135,548千円減少し、売掛金が19,028千円増加、商品が21,384千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて287,340千円増加し、2,883,229千円となりました。有形固定資産が79,240千円減少、無形固定資産が5,003千円増加、投資その他の資産が361,577千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて235千円減少し、235千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて204,359千円増加し、4,949,473千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて252,291千円増加し、1,228,906千円となりました。買掛金が47,882千円増加し、1年内償還予定の社債が145,000千円増加、その他流動負債が52,678千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて65,664千円減少し、1,816,121千円となりました。社債が180,000千円減少し、長期借入金が85,314千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて186,627千円増加し、3,045,027千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて17,731千円増加し、1,904,446千円となりました。利益剰余金が11,396千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ127,311千円減少し、780,856千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、法人税等の支払等により、263,107千円の収入(前第2四半期累計期間は162,826千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の差入による支出、投資不動産の取得による支出等により、282,475千円の支出(前第2四半期累計期間は312,054千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額により、107,943千円の支出(前第2四半期累計期間は463,559千円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月31日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464-10	320,000	33.56
井本 雅之	愛媛県今治市	96,500	10.12
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3丁目1番13号	36,000	3.78
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14-20	36,000	3.78
株式会社今治デパート	愛媛県今治市南高下町1丁目4番3号	29,800	3.13
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	29,609	3.10
若杉 精三郎	大分県別府市	12,600	1.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	12,300	1.29
桑名 林	富山県富山市	11,300	1.18
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	9,200	0.96
計		593,309	62.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,600	9,436	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,436	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西3丁目 6-30	9,000		9,000	0.94
計		9,000		9,000	0.94

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,621	795,072
売掛金	90,654	109,682
商品	970,617	992,002
貯蔵品	5,603	5,706
その他	152,494	165,044
貸倒引当金	1,236	1,500
流動資産合計	2,148,755	2,066,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,067,669	1,150,901
その他（純額）	582,719	420,247
有形固定資産合計	1,650,389	1,571,148
無形固定資産		
	33,713	38,717
投資その他の資産		
差入保証金	519,370	520,139
その他	398,600	759,384
貸倒引当金	6,186	6,161
投資その他の資産合計	911,785	1,273,362
固定資産合計	2,595,888	2,883,229
繰延資産	471	235
資産合計	4,745,114	4,949,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,978	145,861
1年内返済予定の長期借入金	399,932	400,182
1年内償還予定の社債	35,000	180,000
未払法人税等	77,043	83,524
その他	366,659	419,338
流動負債合計	976,614	1,228,906
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	1,001,196	1,086,510
退職給付引当金	3,654	6,173
役員退職慰労引当金	69,274	75,387
資産除去債務	427,952	437,335
その他	199,708	210,715
固定負債合計	1,881,785	1,816,121
負債合計	2,858,400	3,045,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,280,870	1,292,267
自己株式	17,845	17,845
株主資本合計	1,874,039	1,885,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,674	19,009
評価・換算差額等合計	12,674	19,009
純資産合計	1,886,714	1,904,446
負債純資産合計	4,745,114	4,949,473

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,264,581	4,452,399
売上原価	1,441,940	1,548,726
売上総利益	2,822,640	2,903,672
販売費及び一般管理費	¹ 2,627,172	¹ 2,726,269
営業利益	195,468	177,403
営業外収益		
受取利息	384	455
受取配当金	724	481
不動産賃貸料	9,103	8,453
受取手数料	4,952	4,873
協賛金収入	3,982	3,426
その他	13,523	3,707
営業外収益合計	32,671	21,397
営業外費用		
支払利息	7,571	6,666
社債利息	1,411	1,189
不動産賃貸原価	10,470	14,290
その他	1,900	399
営業外費用合計	21,353	22,547
経常利益	206,786	176,254
特別損失		
固定資産除却損	-	² 10,989
店舗閉鎖損失	³ 184	-
災害による損失	⁴ 28,753	-
特別損失合計	28,937	10,989
税引前四半期純利益	177,849	165,264
法人税、住民税及び事業税	46,704	60,980
法人税等調整額	3,499	11,010
法人税等合計	50,204	49,969
四半期純利益	127,644	115,294

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	177,849	165,264
減価償却費	134,802	141,800
長期前払費用償却額	11,450	10,150
災害損失	28,753	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	477	239
退職給付引当金の増減額（は減少）	471	2,519
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,579	6,112
受取利息及び受取配当金	1,108	937
支払利息	7,571	6,666
社債利息	1,411	1,189
社債発行費償却	571	235
固定資産除却損	-	10,989
売上債権の増減額（は増加）	1,581	19,028
たな卸資産の増減額（は増加）	88,336	21,439
仕入債務の増減額（は減少）	31,961	47,601
未払金の増減額（は減少）	3,680	4,539
未払消費税等の増減額（は減少）	21,700	33,130
リース資産減損勘定の取崩額	4,092	3,350
その他	39,246	16,567
小計	320,647	335,990
利息及び配当金の受取額	1,108	937
利息の支払額	8,854	7,566
災害損失の支払額	11,426	-
固定資産撤去費用の支払額	-	3,470
法人税等の支払額	138,649	62,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,826	263,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,353	11,816
定期預金の払戻による収入	42,086	20,054
有形固定資産の取得による支出	278,964	135,856
無形固定資産の取得による支出	2,059	-
投資有価証券の取得による支出	996	425
長期前払費用の取得による支出	8,800	35,055
差入保証金の差入による支出	26,678	3,419
差入保証金の回収による収入	1,904	2,650
投資不動産の取得による支出	-	129,431
預り保証金の受入による収入	-	7,500
預り保証金の返還による支出	100	-
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	1,907	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,054	282,475

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	300,000
長期借入金の返済による支出	208,003	214,436
社債の償還による支出	33,000	35,000
リース債務の返済による支出	48,957	54,690
配当金の支払額	96,479	103,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,559	107,943
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	314,331	127,311
現金及び現金同等物の期首残高	845,256	908,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,159,587	1 780,856

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
広告宣伝費	91,540千円	69,151千円
販売指導料	83,713千円	88,207千円
給与手当	327,719千円	369,702千円
雑給	694,954千円	705,105千円
退職給付費用	600千円	2,565千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,579千円	6,112千円
地代家賃	490,207千円	520,040千円
水道光熱費	142,274千円	149,852千円
減価償却費	132,473千円	134,241千円
長期前払費用償却費	11,450千円	10,074千円

2 固定資産除却損の内容

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
建物		2,710千円
長期前払費用		3,742千円
撤去費用		3,470千円
その他		1,066千円
計		10,989千円

(注) 埼玉県八潮市に所在する物流センター1拠点を移転したことに伴う損失等であります。

3 店舗閉鎖損失

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

湯けむり亭松山キスケBOX店およびかめやうどん4店舗の営業契約を、平成28年5月31日をもって終了したことに伴う損失であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

4 災害による損失

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本県および大分県地区店舗設備に関する修繕費等を計上しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	1,180,241千円	795,072千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	20,653千円	14,216千円
現金及び現金同等物	1,159,587千円	780,856千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	103,897	110	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,698	1,315,882	4,264,581		4,264,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,948,698	1,315,882	4,264,581		4,264,581
セグメント利益	278,049	81,295	359,344	163,876	195,468

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,991,909	1,460,490	4,452,399		4,452,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,991,909	1,460,490	4,452,399		4,452,399
セグメント利益	256,473	69,130	325,603	148,200	177,403

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円14銭	122円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,644	115,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,644	115,294
普通株式の期中平均株式数(株)	944,526	944,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。